

Slovenia Monthly *May 2018*

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2018年6月6日



～5月の主なポイント～

- 内政：** 国民議会（下院）総選挙が開催され、民主党（SDS）が第一党に。SDSを中心とした中道右派連立政権となるのか、SDS抜きの中道左派連立政権となるかが今後の焦点。
- 外政：** 政府、エルサレムへの米国大使館移転抗議に対するイスラエル軍の対応を非難。
- 経済：** 住友ゴム工業スイス子会社のロンストロフ社が医療用精密ゴム工場の建設を開始。安川電機も、ロボット用インバーター及びモーター等製造工場建設にかかる追加投資を発表。
- インフラ：** コペル～ディヴァチャ間第2鉄道路線建設経費調達法案の是非を問う国民投票が再度行われ、同法が成立。欧州委は凍結されていたEU基金の拠出を決定。

【速報：国民議会総選挙(6月3日)の結果】

【ポイント】

- 過去2回連立政権を担った民主党（SDS：中道右派）が25議席を獲得して第一党、新興政党「マリヤン・シャレツ」党（LMS：中道左派）が13議席を獲得して第二党となった。
- 今次選挙の最大の争点は、国民の生活に直接影響を与える医療・年金制度の改革。ツェラル首相率いる与党現代中央党（SMC：中道左派）は好調な経済成長にもかかわらず、医療・年金改革等の遅れを理由として支持率が



（ヤンシャSDS党首とシャレツLMS党首、写真：Siol.net）

低迷、議席数を減らした（10議席、第三党）。

- いずれの政党も過半数を獲得できなかったため、第一党のSDSを中心とした中道右派連立政権となるのか、SDS抜きの中道左派連立政権となるかが今後の焦点。連立交渉は難航し、新政権発足は8月末以降との見方が大勢。
- 主要政党は親EU・親NATOを軸としており、中道右派・中道左派いずれの連立政権になっても外交政策の大きな変更は見込まれない。
- 今後、遅くとも6月15日（選挙後12日以内）に最終選挙結果が公表される予定。6月23日までに第1回議会が開催され、その後30日以内に大統領が首相候補を指名、その後7日以内に議会にて同首相候補の信任投票を実施。
- パホル大統領は、いかなる連立の可能性があろうとも、選挙で第一党となる政党党首を首相候補として指名し、組閣権限を与える意向を表明済みであり、ヤンシャSDS党首に権限が付与される見込み。

選挙結果(速報値):現地時間3日23:15, 選挙管理委員会公表ベース(開票率99.89%)

政党名	獲得議席数	選挙前議席数
民主党(SDS)(中道右派)(党首:ヤンシャ元首相)	25	19
マリヤン・シャレツ党(LMS)(中道左派) (党首:シャレツ・カムニク市長)	13	—
現代中央党(SMC)(中道左派)(党首:ツェラル首相)	10	34
社会民主党(SD)(中道左派)	10	5
新スロベニア・イニシアティブ(NSi)(中道右派)	7	5
左派(左派)	9	5
年金者等(DeSUS)(中道左派) (党首:エリヤヴェツ副首相兼外相)	5	11
アレンカ・ブラトウシェク同盟(SAB)(中道左派)	5	0
国民党(SNS)(右派)	4	0
イタリア系代表	1	1
ハンガリー系代表	1	1
無所属	—	9
合計	90	90

【参考1】下院選挙は比例代表制。4%の足切り条項あり。

【参考2】スロベニア憲法には、イタリア・ハンガリー系各住民代表から1名ずつ選出する規定がある。

【参考3】無所属とは、前回選挙時には政党に属して当選するも、その後離党して議員を続けた議員。

政治

【内政】

〈国民議会選挙キャンペーン関連報道〉

●ツェラル首相、現代中央党(SMC)の基本政策を説明【8日】

ツェラル首相は、総選挙に出馬する現代中央党(SMC)候補者に対して、SMCの主軸は、法の遵守及び汚職対策である旨強調した。また、経済成長、雇用創出及び公共財政の立て直し等、今までの政府の成果を挙げて、今次選挙においても有権者の支持を得て議席を獲得できるであろうと述べた上で、SMCとしては、未解決の課題もある中、全ての人々が経済成長の恩恵を受けられるよう引き続き尽力していく必要があると呼びかけた。

●ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長とエリヤヴェツ年金者党党首が「左派ブロック」を創設【9日】

ポジティブ・スロベニア党首のヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長及びエリヤヴェツ年金者党(DeSUS)党首は、「左派ブロック(Left Bloc)」を設置する旨の合意

書に署名した。同合意書の主な点は、左派ブロックに所属する政党は中道右派民主党(SDS)との連立を組まないとの誓約である。同市長は、9日の市議会本会議にて本件につき発表し、ツェラル首相率いる現代中央党(SMC)に対して同イニシアティブに参加するよう呼びかけ、また、初めて国政選挙に参加するLMS党首のシャレツ・カムニク市長も歓迎する旨述べた。また、エリヤヴェツDeSUS党首も共同記者会見にて、社会民主党(SD)及びSMCに対して同様に呼びかけた。これに対して、ツェラル首相は、現時点においてはSMCは単独で選挙に挑むが、左派ブロックの今後の動向を注視していくと述べた。

●世論調査でSDSが大きくリード【25日】

「Ninamedia」社が実施した世論調査を基にした最新の選挙予測によれば、SDSが得票率24.5%で勝利し、LMSが16.3%、SDが14.4%と続く。また、SDSの最低の得票率は21.7%、LMSの最高の得票率は18.7%と予測されており、LMSがSDSに追いつく可能性は低い。その他の政党の得票率は、SMCが10.1%、DeSUSが8.9%、左派が8%及びNSiが7.1%と予測されている。また、支持

率が1～2%台と伸び悩んでいる右派政党の一部候補者は、選挙を辞退しSDSへの支持を宣言することを呼びかけ、SDSの得票率増加を狙う動きもある。いずれにしても、中道左派・中道右派ともにLMSなしでは過半数を得ることは難しい模様。なお、同世論調査では、41%が「支持政党なし」もしくは回答なしであったため、選挙戦最終週におけるTV討論等での政党の動向が注視される。

オルバーン・ハンガリー首相に近い民間企業による民主党(SDS)に対する政治資金支援疑惑【31日】

31日、オルバーン・ハンガリー首相に近いハンガリー企業によるSDS関連メディア企業に対する投資を通じた政治資金疑惑に対し、欧州議会における欧州自由民主連盟(ALDE)代表のヴェルホフスタット欧州議員は、「オルバーン・ハンガリー首相は、スロベニア及びその他の近隣諸国に彼の非自由主義的な政治モデルを導入しようとしている」と述べ、スロベニアに対し、公正かつクリーンな国政選挙実施のために、本件疑惑を調査するよう要請した。ALDEによれば、オルバーン首相がSDS傘下にあるメディアに注入した資金は200万ユーロを超えるとされている。また、本件に対し、シャレツ・カムニク市長は、次期国民議会において、LMSは、本件疑惑における調査を行うことを要求していくとの方針を明らかにした。

〈その他の内政〉

●最高裁長官、司法府の状況にかかる報告書を発表【16日】

16日、フロリアンチッチ最高裁判所長官は、スロベニアにおける司法統計等に関する2017年度報告書を発表し、同年には未解決の訴訟件数は、前年比13%減の約16万件となった旨明らかにした。同件数は、2012年比では55%の減少となる。他方、解決済み件数も減少しており、その理由として裁判官数の減少及び各事案の複雑化などが要因と指摘した。また、根本的な問題として、長すぎる裁判官の任用プロセス及び国際案件への対応のために一部の裁判官への負担が増加していることを挙げた。なお、裁判にかかる所要期間は平均3.4か月で、大きな事案では平均7.7か月、10万人あたりの裁判官数は43.1人。(当館注:日本は、10万人あたりの裁判官数は2.9人。出典:UNODC)

【外政】

●クロアチアとの国境線確定問題に関する欧州委による口頭ヒアリングに満足【2～3日】

2日、エリヤヴェツ外相は、欧州委により行われたクロアチアとの国境線確定問題に関する両国専門家に対する口頭ヒアリングの結果に満足していると述べた。同ヒアリングでは、欧州委による専門的な説明に対し、スロベニア側は、専門的な観点から回答した一方で、クロアチア側は、仲裁裁定は存在せず履行は困難との従来の立場を繰り返した。欧州委は、本件に関する見解を表明する予定であり、欧州委が欧州裁判所に提訴する場合には、裁判所による判断材料の一つとなる。一方、スロベニアが単独で提訴する場合には最も早く6月19日となる。

3日、ツェラル首相は、両国専門家に対する口頭ヒアリングにつき、スロベニア代表は立場を非常に良く説明し、説得力のある主張を行ったとして評価した。また、同首相は、スロベニアは仲裁裁定が有効且つ拘束力のあるもので、履行される必要があり、不履行によりクロアチアは国際法・EU規則に違反しているという強い主張を展開したと述べた。



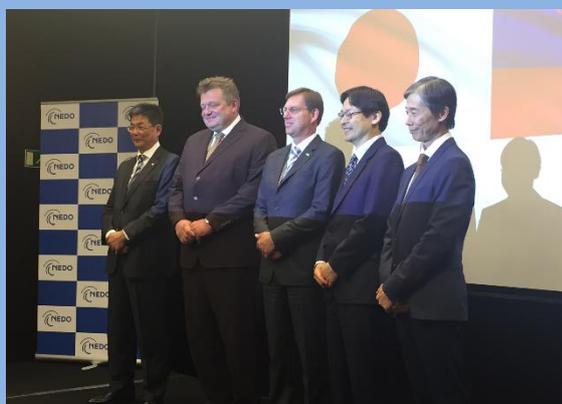
(写真: The Slovenia Times)

●トウスク欧州理事会議長のスロベニア訪問【6日】

ツェラル首相は、スロベニアを訪問したトウスク欧州理事会議長と会談し、同首相は、EU加盟国は、西バルカン諸国が、EU及び欧州・北大西洋同盟へ完全に統合されるべきか、又は、それぞれの道を歩むべきかを共同で決断する時が来ていると述べた。両者は、スロベニアの成功例を賞賛した上で、近日中に西バルカン諸国首脳を招待して開催されるEU首脳会合において、西バルカン諸国の指導者は、欧州への展望を確認すべきであるとの認識で一致した。同議長は、「バルカンの安定は欧州の安定」であり、EUは難民問題や安全保障等の共通の関心分野での協力を強化すべきと述べた。これに対し、ツェラル首相も、バルカン・ルートを通じた難民流入の数が再び増加してきたことに懸念を表明し、移民・難民政策に関しEUの共同アプローチが必要であると述べた。

日本の優れた次世代技術により配電会社のスマートな電力提供に貢献！！ ～スロベニアにおけるNEDOプロジェクトが実証開始～

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、スロベニア国営送電事業者であるELESと共同で推進しているスマートグリッド・スマートコミュニティ実証事業(通称:NEDOプロジェクト)について、2016年11月*から構築を進めてきた中小規模の配電会社向けのクラウド型配電管理システム(DMS)が完成し、2018年5月末から試運転、7月末からの運転開始に先立ち5月8日に、リュブリャナ市で運転開始式典を行いました。



運転開始式典の様子

運転開始式典には、ツェラル首相、福田駐スロベニア大使等が臨席のもと、NEDOの表理事、ポチヴァルシエク経済開発・技術大臣、ガシュペルシッチ

インフラ大臣、メルバールELES社CEO、永野日立執行役常務ほか多数の関係者が出席し、この実証事業の成功を期しました。

近年、欧州全体に太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及が急速に進んでおり、これが配電網に大量に接続されると、電圧が不安定になり、電力の品質が悪化することになるため、より高度(スマート)な配電網の管理技術が求められています。

本プロジェクトは、2019年12月までNEDOが日立製作所とみずほ銀行に委託し、実証サイトであるスロベニア配電会社2社(Elektro MariborとElektro Celje)の一部の配電網において、日本の情報通信技術を駆使した高度な配電管理技術を適用して停電時間の短縮や配電網の適正電圧の維持などを目的とする次世代配電網(スマートグリッド)技術の実証を行うものです。

本実証を通じ、日本の高度な配電管理技術が、欧州配電会社の更なる高品質な電力提供に貢献でき、同時に、欧州の課題解決に貢献することで、次世代配電網(スマートグリッド)に関する日本の技術力のステータスが上がるのが期待されます。



実証事業のイメージ図

* : NEDOは、2016年11月25日にスロベニア政府と本NEDOプロジェクト推進のための協力覚書を締結し、その覚書に基づきNEDOとELESは、プロジェクトを共同で推進することに合意しました。

(協力: 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO))

スロベニアに迫る！⑧

スロベニアの提唱で国連が「世界蜂の日」を制定

2017年12月、国連は、スロベニア政府の提案で、花粉を媒介する生物であるミツバチの重要性を訴えるために、オーストリア・ハンガリー帝国時代に活躍した近代養蜂の先駆者といわれるスロベニア人養蜂家アントン・ヤンシャ(Anton Jansa)の誕生日である5月20日を、今年から「世界蜂の日(World Bee Day)」と決めました。



(ヤンシャ氏誕生の地、ジロウニツアの蜂箱、写真：同市観光協会)

5月20日にヤンシャ氏の故郷であるスロベニア北西部ジロウニツア(Zirovnica)において「世界蜂の日」制定を祝う式典が催され、パホル大統領及び国連食糧農業機関(FAO)のジョゼ・グラジアーノ・ダシルバ(Jose Graziano da Silva)事務局長等が出席しました。同大統領は、「今日は、人類が自然と共存し、世界が持続可能な方向で発展していくという目標に向けた長い道のりの始まりである」と述べました。



(国連本部に設置されたスロベニアの蜂箱、写真：Xinhua)

5月25日には、国連本部において、スロベニア人マティヤ・チェマザル氏が製造したスロベニアの伝統的な蜂箱が設置されました。ライチャク国連総会議長

は、世界蜂の日の制定におけるスロベニアのイニシアティブ成功に祝意を表明する一方で、同議長は、「ミツバチが、殺虫剤、寄生虫及び生息に適した場所の減少により危機に晒されていることは残念であると述べ」花粉を媒介するミツバチを保護するための世界的な取り組みを呼び掛けました。

●ロガル外務副大臣のサウジアラビア訪問【7日】

ロガル外務副大臣はサウジアラビアを訪問し、マダニ外務次官との間で、副大臣レベルでは初となる政務協議を行った。両者は、主に最近の中東情勢につき意見交換を行うと共に、既に良好な二国間協力を更に強化していく必要があるとの認識で一致した。また、同副大臣は、イエメン情勢及びシリア紛争の更なる悪化に懸念を表明した。マダニ次官は、2030年までのサウジアラビアの目標を説明し、スロベニアのノウハウ及び発展モデルを活かした協力強化への期待を表明した。これに対し、ロガル副大臣は、デジタル化及び持続可能な観光促進等の分野を含む経済関係強化の可能性を指摘した。

●ロシアでのワールドカップに向け、「ロシア・ファン・ハウス」が開設【7日】

今年のロシア・サッカーワールドカップに向け、リュブリャナ市内のロシア科学文化センターにおいて、「ロシア・ファン・ハウス」が開設された。同ハウスでは、サッカーゲームの観戦が行える他、ロシア語の短期講座も開設される。開設式典にはザヴガエフ・ロシア大使、ミヤトヴィッチ・スロベニア・サッカー協会会長、今回のワールドカップでレフリーを務めるスコミナ氏等が出席した。同大使は、「プーチン大統領は、準備状況を詳細にモニタリングしており、同大統領主催で行われた準備機関関係者の会合でも、準備は全て順調に進んでいることが確認された」と述べた。

●第7回アフリカ・デーの開催【14日～15日】

スロベニア外務省は、リュブリャナ市にて第7回「アフリカ・デー」を開催した。同会合のオープニングにて、エリヤヴェツ外相は、外国投資を通じた経済成長のためには、グッド・ガバナンスが重要であると述べ、また、移民問題に関して、根本的な課題を解決する必要があると述べた。Habibu Tijani ガーナ外務副大臣は、エリヤヴェツ大臣の発言に同意し、アフリカとの間での、国連安保理改革を含む国際場裡における協力関係の強化を呼びかけた。ミロシッチ

外務副大臣は、スロベニア政府がアフリカの経済協力貢献に高い関心を持っており、また、この共通目標のためにスロベニアのハイテク企業も農業、食品加工、ICT、インフラ、医薬品及び廃棄物処理等の分野における多大な貢献ができるであろうと述べた。



(写真:RTV)

●エルサレムへの大使館移転を受けたイスラエル軍の対応に関するスロベニアの反応【15～23日】

15日、エリヤヴェツ外相及びブルグレス国民議会議長は、米国によるエルサレムへの大使館移転を受けたガザにおける抗議デモに対するイスラエル軍の暴力的な対応を非難した。同外相は、「今回の事件は、米国政府が大使館を移転しなければ発生しなかったものである」として、米による今次決定により中東和平プロセスの政治的解決は期待出来ないであろうとの考えを示した。

18日、ガザ地区における抗議デモの際、イスラエル軍による攻撃により多数のパレスチナ人が死傷したのを受け召集された国連人権理事会緊急会合において、スロベニアは同事案の実態を調べる独立調査団を派遣する決議案を支持し、同決議案は賛成多数で可決した。

21日、18日の国連人権理事会における決議案をめぐり、イスラエル外務省は、スシュニク駐イスラエル・スロベニア大使(H.E. Ms. Barbara Susnik)及びスペイン大使を招致した。なお、ベルギー大使も22日にイスラエル外務省に向向く予定。

22日、エリヤヴェツ外相は、今般のガザ地区における人権侵害に対して独立調査団を派遣する決議案を支持したことを受け、イスラエルがスロベニア大使を招致したことは遺憾であり、外務省は対応を検討中であると述べた。同外相は、「国連人権理事会議長国として、また、多数の死傷者が出たことに鑑みれば、本件を調査する責任がある」と説明した。

●パホル大統領によるEU・西バルカン首脳会合出席【17日】

EU・西バルカン首脳会合に出席したパホル大統領は、EUは西バルカン諸国への門戸をもう少し解放すべきであり、さもなければ、これらの国々は異なる道を選択する可能性があるとして警鐘を発した。また、同大統領は、これらの国々は欧州という家族の一員であり、失うことは誰の利益にもならないと述べる一方で、EUの加盟条件を満たすために、更なる改革努力を促した。

同大統領は、米国からの保護主義的な脅威に対し、EUは一致団結していると述べた。また同首相は、スロベニアは鉄鋼やアルミニウム製品を米国に輸出しており、スロベニアの経済的利益が損なわれる可能性があるとして、EU加盟国に対し、かかる保護主義的措置に対抗するために団結を呼びかけた。

●ポーランド・ウクライナで、第二次大戦中に戦没したスロベニア人兵士の追悼記念碑が除幕【23日】

第二次世界大戦中に現在のポーランド及びウクライナで戦没した合計約3万人に上るスロベニア人兵士の追悼記念碑の除幕式が、それぞれポーランドのゴルリツェ(Gorlice)及びウクライナのリビウ(Lviv)で催された。ポーランドにおける式典にはパホル大統領及びドゥダ・ポーランド大統領が、ウクライナにおける式典にはカティッチ国防大臣がそれぞれ出席した。パホル大統領は、同式典において平和の尊さと、常に平和を追求していくことの重要性を強調した。これに対し、ドゥダ大統領は、第一次大戦中にイソソゾ戦線で戦没したポーランド兵士の追悼記念碑の除幕式へのパホル大統領の出席に謝意を表明した。

●パホル大統領のイタリア及びバチカン訪問【29日～30日】

29日、パホル大統領は2日間の日程でローマ訪問を開始し、マダガスカルで活動しているアルゼンチン人宣教師ペドロ・オペカ(Pedro Opeke)氏のファンダレイジング・イベントに出席した。また、同大統領は、モナコのアルベルト2世及びアルゼンチン外相とも意見交換を行った。

30日、パホル大統領は、マッタレラ・イタリア大統領と会談し、二国間関係、EU・国際情勢、及び、両国が直面する「パラダイム・シフト」につき意見交換を行った。また、本年、第一次大戦時の「イソソゾ戦線」において開催が予定され、両大統領が出席予定の第一次大戦終戦記念行事につき協議した。同大統領は、フランシス・ローマ法王にも拝謁した。

発見！スロベニア

旅行ガイド「ロンリー・プラネット」、ヴィパヴァ
溪谷を今夏に訪問すべき旅行先トップ10に選出



(写真: Lonely Planet)

旅行ガイド「ロンリー・プラネット」は、スロベニア西部のヴィパヴァ溪谷(Vipava Valley)を今夏に訪問すべき旅行先トップ10の第9位に選出しました。同紙は、ヴィパヴァ溪谷を「テラコッタ・タイルの屋根の村々や、ゴシック形式の尖塔が点在し、緩やかな斜面にブドウ畑が広がる知られざる景勝地」と評価しています。また、同紙は「スロベニアでは、古代よりブドウ栽培が行われてきたが、最近では多くのブティック・ワイナリーが試験的な試みや、新技術を用いて素晴らしい成果を出し、冒険心のあるワイン愛好家を魅了している」と述べています。



(写真: ヴィパヴァ溪谷の著名なレストランGostilna pri Lojzetu)

同誌の編集者であるジェシカ・コール氏(Jessica Cole)は、ヴィパヴァ溪谷を「素晴らしい料理や、エキサイティングな冒険、そして息をのむような景色を堪能でき、首都リュブリャナからも近いヨーロッパの中心にある隠された宝石」と高い評価をしています。

これに対し、溪谷の所在するアイドフシュチナ市のベオチャニン市長(Tadej Beocanin)は、「我々は、溪谷の豊かな自然、歴史的遺産、良質なワインと料理、スポーツを組み合わせた観光地としてのストーリーを育ててきた。この評価は、我々の努力が認められたことを意味している」と今回の選出を歓迎しました。

経済

〈日系企業による投資〉

●安川電機、スロベニア政府との間でインバーター及びモーター等の製造工場建設に関する意図表明文書に署名【14日】

安川電機は、産業用ロボット用のインバーター及びサーボ・ドライブ、サーボ・モーターの製造工場建設を決定し、シュテルン・欧州安川電機社長は、ツェラル首相立ち会いの下、ポチヴァルシェク経済大臣及びプレビリッチ・コチェウイェ市長との間で、意図表明文書(LOI)に署名した。新工場建設にかかる投資規模は2000～2500万ユーロに上り、約250名を追加雇用する予定であり、本件投資により、スロベニアは、欧州、中東、アフリカ地域における安川電機の需要の75%をカバーすることとなる。



(安川電機の意図表明文書署名式、写真: Delenjski List)

●住友ゴム工業子会社「ロンストロフ」社による新規製造拠点の鍍入れ式【17日】

ツェラル首相出席の下、西部ロガテツ市において、住友ゴム工業のスイス子会社「ロンストロフ」社による医療用精密ゴム製品の新規製造拠点の鍍入れ式が催され、スロベニア側よりツェラル首相、ポチヴァルシェク経済開発・技術大臣等、住友ゴム工業側より池田育嗣社長等が出席した。池田社長は、「本件事業は、衰退した工業地帯に新工場を建設する初めての例であると承知。この観点から、地域の

発展に寄与出来ることを誇りに思う。本件投資の総額は4800万ユーロに上り、約180名を雇用し、来年4月に操業開始を予定している。」と述べた。

ツェラル首相は、現政権は、数年前に、「優先市場」三カ国(米国、日本、トルコ)の一つに日本を指定し、更なる経済関係強化に向け、政策・財政面でそれを後押ししていくことを決定したが、住友ゴム工業による本件投資、安川電機による新規ロボット製造拠点の設置、NEDOスマートコミュニティ実事業等、具体的な結果に繋がったのは喜ばしいと述べた。



(住友ゴム工業鍬入れ式、写真: Radio 84)

●三井物産、関西ペイント子会社の塗料大手ヘリオス社への出資を決定【17日】

三井物産は、関西ペイント株式会社の子会社である欧州大手塗料企業グループ「Kansai Helios Coatings GmbH」(本社:オーストリア、ウィーン市、以下「ヘリオス社」)に出資参画する事に合意し、株主間協定書等の締結を完了した旨のプレスリリースを発表した。出資比率は、三井物産20%、関西ペイント80%。また、同社は、本投資を通して、関西ペイントのグローバル戦略の一環であるヘリオス社の販路拡大をサポートしていくとの方針を明らかにした。

また、同日、ドムジャレ市に所在するヘリオス社の工場において、関西ペイント(株)100周年及び同社100%子会社のヘリオス・グループ傘下のヘリオス樹脂社110周年の合同周年行事イベントが開催され、同式典において、新規投資により新たに設置された樹脂加工用科学反応設備が披露された。

〈コペル～ディヴァチャ間第2鉄道路線建設事業〉

●コペル～ディヴァチャ間第2鉄道路線建設法案の是非を問う国民投票の再投票の結果【13日】

コペル～ディヴァチャ間第2鉄道路線建設法案の是非を問う国民投票の再投票が行われ、投票者の50.1%が反対票を投じたが、投票者数が有権者の約1

5%程度に留まったため、結果は不成立となり、同法は成立した。ツェラル首相は、今回の結果は、「同法に基づき第2路線を建設を進めていく青信号である」と述べた。この結果を受け、レーベン・インフラ省副大臣は、国政選挙前に本件事業の履行を開始するとの立場を表明し、EU基金確保のために、今週中に欧州委と協議を行うことを提案すると述べた。

これに対し、反対派を率いる市民団体代表のコヴァチッチ氏は、「今回の投票が第1回投票より公平であったとは言えない。同法は明らかに市民の利益に反するものである」として今回の投票結果に異議を申し立てるとの方針を明らかにした。また、同代表は、異議申立により、同法の履行を7月以降に遅延させることにて、現政権は本件事業を開始することは不可能になるであろうと述べた。

●コペル～ディヴァチャ間第2鉄道路線建設用のEU基金の凍結が解除【16日～31日】

16日、レーベン・インフラ省副大臣は、先般のコペル～ディヴァチャ間第2鉄道路線建設法案の是非を問う国民投票の結果を受け、欧州委と協議を行った結果、建設基金として確保した1億900万ユーロに上るEU基金の凍結が解除された旨を発表した。

31日、欧州委と、政府が設立した本件事業の実施主体である特定目的会社「2TDK」社は、1億900万ユーロの拠出に関する合意に署名した。ツェラル首相は、6月にもEU基金より既に確保した4430万ユーロを活用し、準備作業が開始される予定と述べた。また、同首相は、政府はEU結束基金からも8000万ユーロを確保し、総事業費10億ユーロのうち、EU補助金として計画している2億5000万ユーロのうち、2億2300万ユーロを確保していると述べた。

〈経済一般〉

●家電大手ゴレニエ社、中国のハイセンス社を戦略的パートナーに選定【9日～28日】

9日、家電大手ゴレニエ社は、戦略的パートナーとして中国のハイセンス社(Hisense)を選定し、同社に対し、株式全体の50%プラス1株を売却することを決定した旨を発表した。ハイセンス社は、1株あたり12ユーロを提示し、本年3月末時点での総株数から算出すると、売却総額は1億4600万ユーロに上る。今次入札には、同社に加え、中国のハイアールグループ(Haier)及び Hefei Meiling 社が応札していた。

14日、ハイセンス社は、ゴレニエ社の発展に貢献すると共に、信頼と誠実性の原則を尊重し、従業員の雇用の安定性を確保していくとの方針を明らかに

した。また、同社は、最新鋭の技術、製品、グローバルな販売網を活用し、ゴレニエのブランドを保護・発展していくとの立場を表明した。更に同社は、スロベニア政府、地方自治体及びスロベニアの社会全体と協力していきたいと述べた。

28日、ハイセンス社傘下の「Hisense Luxembourg Home Appliance」社は、1株あたり12ユーロで、ゴレニエ社の株式公開買付を実施すると共に、同社の経営陣及び雇用の安定を維持することを確約した。



(写真：Nas Cas)

●英国商工会議所、BREXITに関する討論会を開催【15日】

英国スロベニア商工会議所は、BREXITに関する討論会を開催した。同討論会で、経済学者のムラク氏(Mr Mojmir Mrak)は、過去2年間においてスロベニアへの外国企業進出が顕著にみられ、BREXITに伴う企業の移転についても、その一部は西欧ではなく、競争力のあるスロベニアを含む南東欧地域を検討する企業があると指摘した。これに関連し、ポチヴァルシェク経済大臣は、英国企業に対してスロベニアの国営企業の民営化に参画するよう呼びかけた。他方、ムラク氏は、離脱交渉は、経済、政治及び安全保障の全ての課題点を含まなければならないので、交渉妥結は難しくなるだろうとの見解を示した。これに対し、ウィルソン・英外務省欧州局長及びプロジナ・スロベニア外務省EU政策局長も BREXIT 交渉の進捗が遅すぎるとの見解を示した。マルチェウ・Price Waterhouse Coopers リュブリャナ事務所代表は、BREXIT はビジネス界に大きな影響は及ぼしていないが、その不確実性により神経質になる企業はありと述べた。

●欧州委、医療及び年金制度改革の推進を勧告【23日】

欧州委は、安定・収入プログラムに関する各国向けの勧告報告書を発表し、スロベニアは医療及び年

金制度改革を推進することが重要である旨改めて強調した。スロベニアは、長年計画されてきた保健制度・医療保険法の改革及び長期的医療にかかる改革が選挙前に採択されなかったことを受け、スロベニアの医療制度の質及び効率性の向上等をいつ確保できるか不確かであると警告した。また、定年退職年齢の引上げ及び早期退職の規制等を含む改革を行い、政府等によって約束された2020年の期限までに持続可能な年金制度を確保すべきであると提言した。そのほか、欧州委の報告書では、ビジネス環境の改善、公共調達プロセスの透明化、金融セクターの民営化等についても提言が織り込まれている。

●リュブリャナ大学、中国の協力で、スーパーコンピューター研究施設を開設【28日】

リュブリャナ大学コンピューター・情報工学学部において、中国企業の協力により、バーチャル高性能コンピューター・ラボラトリーが開設された。同プロジェクトは、昨年4月に、同学部、中国科学アカデミー、中国のスーパーコンピューター製造会社「Sugon」社及びスロベニアの「Arctur」社により署名された協力に関する覚書に基づくものであり、同大学の生体情報研究所が開発した「オレンジ・プログラム」への支援を中心としている。同プログラムは、大容量の生体医学及び気象データを分析し、パターンを発見することを目的としており、既に薬品メーカーLEK社が薬品の開発に活用している。

●欧州委、2021年から2027年までスロベニアに対し、約30億ユーロの結束基金を拠出【29日】

欧州委は、2021年から2027年迄の期間に、スロベニアに対し、30億7000万ユーロに上る結束基金を拠出するとの計画を提示した。この額は、現行の予算期間にスロベニアが欧州委より拠出を受けている額と同水準である。スロベニア政府は、「スロベニアは、イノベーション、競争力強化、上質な職の創出、持続可能な発展の実現に密接に関連した欧州委の結束政策を支持してきた」として、欧州委の計画を歓迎するとの意向を表明した。

●OECD、本年度の経済成長率予測を5.0%に上方修正【30日】

OECDは、スロベニアの国別報告書を発表し、本年の経済成長率予測を4.3%から5.0%へと上方修正し、2019年の成長率を3.8%とした。同予測は、政府系シンクタンクのマクロ経済分析開発研究所(IMAD)による予測値の5.1%と3.8%に相当する。

同報告書によれば、2018年、スロベニアにおける個人消費は4.2%増加し、(昨年は3.2%増加)、また、EU構造投資基金等により官民インフラ投資計画が推進する見込み。また、輸出は減速しつつも8.8%増加、輸入は6.8%増加。労働市場においては、専門職等が不足しつつも、全体としては給与の上昇率は穏やかに推移。インフレ率は、食糧・エネルギー価格の上昇を受け1.6~2.3%を記録する見込みである。

●米国による鉄鋼・アルミ製品に対する関税導入のスロベニア企業への影響【31日】

スロベニア通信(STA)は、米国による鉄鋼・アルミ製品に対する関税導入は、スロベニア最大の鉄鋼メーカー「SIJ」社及び最大のアルミメーカー「Impol」社に直接的な影響を与えるであろうと述べた。SIJ社の2017年の売り上げは7億5600万ユーロであり、同社は米国に製品の約9%を輸出しており、貿易統計によれば、鉄鋼製品の対米輸出総額は約6500万ユーロに上る。また、「Impol」社は、毎年、約1000万ユーロの製品を米国に輸出しており、スロベニアから米国へのアルミ製品の総輸出額は約1200万ユーロに上る。また、STAは、複数のスロベニア企業が、本件措置の導入により間接的な影響を受けるとしている。

軍事・治安情勢

●ジュニダル内相、移民流入に懸念を表明【15日~17日】

15日、ジュニダル内務大臣は、ウィーンで開催された治安関連の国際会議に出席し、スロベニアの管轄ではないEUの対域外国境は十分に保護されておらず、国際庇護の条件を満たしていない人々の流入を阻止できていないとして懸念を表明した。また、同大臣は、こうした人々がEU圏への入国を許され、庇護申請を行い、それが却下された場合に、本国への帰還措置が履行出来ないような状況を避けるために、移民流入は、EUの対域外国境において阻止されるべきであるとの見解を示した。

17日、ジュニダル内務大臣は、アブラモプロス欧州委員(移民、内務、市民権担当)と電話会談を行い、悪化傾向にある西バルカン地域における移民流入、特にボスニア・ヘルツェゴビナの状況に懸念に警告を発した。また、同大臣は、スロベニアは、これらの国々が移民流入に対処していく上での幾つかの提案を用意しているとして、6月上旬に開催予定のワ

ーキング・ミーティングにおいて、提案を行う旨伝達し、同委員はかかるアイデアを歓迎する旨応答した。



(写真: United Nations University)

●内務副大臣、移民流入阻止のために西バルカン諸国間の協力を要請【18日】

18日、シェフィッチ内務副大臣は、ペヤノビッチ・モンテネグロ内務副大臣との電話会談を行い、アルバニア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチアを通過する西バルカンにおける新たな移民流入の増大状況につき改めて懸念を示し、同地域の関係諸国が協力して、それぞれの責任と役割を果たし適切な対応を取ることが肝要であると述べた。また、協力体制が不十分な場合はスロベニアは独自の対策を実行する必要があると警告を発した。更に、同副大臣は、4月後半にも西バルカン諸国を訪問し、今般の移民対策について働きかけを行った。

社会・文化・スポーツ

〈スポーツ〉

●自転車レース「ジロ・デ・イタリア」においてスロベニア人選手が区間優勝【15日】

マテイ・モホリッチ(Matej Mohorič)選手は、イタリア全土を舞台にして行われる自転車プロロードレースジロ・デ・イタリア(Giro d'Italia)の第10ステージ、総距離244kmで21ステージの中で最も長いステージにて1位を獲得した。同選手は元ジュニア・ワールド及びU23・ワールド・チャンピオンでもあり、昨年のVuelta a España(スペイン大会)での入賞に続きグランツールにおいて2度目のステージ入賞となった。(※グランツール:ヨーロッパで開催される自転車の三大プロロードレース)

●セーリング世界選手権でスロベニア人ペアが金メダル【24日】

ブルガリアのブルガスで開催されたセーリング欧州選手権大会(470 European Championship)にて、スロベニアのティナ・ムラク(Tina Mrak)選手とベロニア・マカロル(Veronika Macarol)選手のペアが金メダルを獲得した。同選手らは2015年大会においても優勝しており2度目の欧州チャンピオンとなった。

〈その他〉

●全盲のスロベニア人がスペインのサンティアゴ巡礼路を完歩【9日】

ローマ、エルサレムと並んでキリスト教の三大巡礼地として知られている世界遺産のサンティアゴ巡礼路(the Camino de Santiago)をスロベニア人のマルティン・モチニク(Martin Močnik)氏55歳が、視覚障害者として初めて完歩した。この挑戦への準備は3年間かかり、当初はエスコート付きで予定されていたが、出発2日前にキャンセルされ、急遽盲導犬との二人三脚の旅に変更となったが、4月18日から5月8日にかけて総距離790kmを無事達成した。4月18日にフランスのサン・ジャン・ピエ・デ・ポールを出発し、5月8日火曜日にスペインのサンティアゴ・デ・コンポステラ(Santiago de Compostela)に到着した。



(写真 : www.zurnal24.si)

●リュブリャナが欧州で3番目に清潔な首都に選出【22日】

欧州統計局の調査により、リュブリャナは、ヨーロッパ首都の中で3番目に清潔な首都であると発表された。各都市の住民を対象に実施された「清潔さに対する満足」調査では、リュブリャナでは88%の住民が満足していると回答した。1位はルクセンブルク95%、2位はウィーン90%であった。また、首都以外

も対象としたヨーロッパの109都市の中では、ラトビアのヴェンツピルスが99%で1位、一方最も少ない満足度であったのは、ローマの9%であった。

●スロベニアの海水浴場の水質は EU 内で最も綺麗【29日】

欧州環境機関がEU加盟国とスイス・アルバニアを対象として実施した水浴水の水質分析において、スロベニアの海水はEU内で最も綺麗であると発表された。スロベニアでは海岸21カ所と26カ所の川・湖を含めた合計47カ所の遊泳場所にて水質調査が実施され、全体としては水の綺麗さは74.5%とEU平均85%を下回ったが、海水の質においては、マルタ98.9%、キプロス97.3%、ギリシャ、クロアチアを上回り、EU内では最も上質とされた。



(写真 : Council of Europe)

●「子供時代が守られている国」ランキングでスロベニアが世界一に【31日】

国際 NGO「Save the Children」により、6月1日の国際子供の日に合わせて「子ども時代が守られている国ランキング(End of Childhood Index)」が発表された。同ランキングは8つの指標:①5歳未満児の死亡率、②発育阻害の子どもの割合、③学校に通っていない子どもの割合、④児童労働に従事する子どもの割合、⑤結婚している少女の割合、⑥少女の出産率、⑦紛争により家を追われた子どもの割合、⑧子どもの殺人被害率を基に、175ヶ国を対象に作成されたもので、スロベニアはシンガポールと並び175カ国中1位で、子供の成長にとり最も安全な国となった。

なお、日本は昨年の16位から順位を下げ、イスラエル、ルクセンブルクと同位の19位という結果であった。

(*同報告書では、国連子どもの権利条約の定義にあわせ、18歳未満の人を子どもとしている。)

小さなワイン大国スロベニアのワイナリー紹介 第10回 「シュチュレク(Ščurek)」

シュチュレク・ワイナリー(Ščurek)は、西部イタリア国境に接する丘陵地帯ゴリシュカ・ブルダ(Goriška Brda)のメダナ地区に位置し、20世紀初頭創業の歴史あるワイナリーです。同ワイナリーは、創業者であるフランツ・シュチュレク氏のひ孫のストヤン(Stojan)氏と、同氏の5名のご子息が経営しています。



(写真: Ščurek winery)

同地域のテロワールについては、以前のコラムでも紹介しましたが、日照量が豊富、温暖な地中海性気候で、ブドウはアドリア海からの暖かい海風が吹き付ける南向きの泥灰土壌の丘に作付けされており、古代からこの気候と土壌が、良質なワインを生み出してきました。



(写真:ゴリシュカ・ブルダ市観光協会)

シュチュレクが所有する20ヘクタールのブドウ畑は、スロベニア及びイタリア両国に跨がっています。同ワイナリーでは、最新の醸造技術を導入しつつも、オーク樽での熟成や、固有種を用いたワインの製造に力を入れ、年間約8万本のワインを出荷しています。また、最初の

ラッキング(滓引き:樽熟成中の作業の1つで、樽の下に生じる滓を取り除く作業)を晩春まで行わず、フレッシュながらもこくのあるワインに仕上がっています。



(写真:岩井将太氏)

本年5月、安倍総理が、赤坂の中華料理店「メゾン・ド・ユーロン」を訪れた際に、スロベニアワインの第一人者でチーフ・ソムリエを務める岩井将太氏の勧めで、有名なシャトーのワインと共に、シュチュレクの赤ワイン「UP」を試飲されました。岩井ソムリエによれば、スロベニアワインは総理にとり初めてでしたが、有名シャトーを超えた評価を得たとのことでした。

「UP 2007」メルロー85%、カベルネソーヴィニヨン15%。深いガーネットの色調で、香りは、熟した赤い果実、味わいはフルボディー。よく熟したタンニンと上品でエレガントな余韻が口の中で長く続きます。

「Cabernet Franc 2014」ルビーのような色合いにわずかに紫色を帯びています。タンニンはなめらかで生き生きとした酸味とのバランスが素晴らしいミディアムボディー。

「Adira White 2014」レブーラ、シャルドネ、トカイフリウラーノ、ピノグリのキュヴェ。明るい黄色の色調で、リンゴや柑橘系の香りと、桃の花のような印象もある。口当たりはクリーミー。程よく熟した果実味とフレッシュな酸味が調和し、バランスの良い辛口ワイン。(協力:岩井ソムリエ)

以上の3種類は総代理店ZARIAから購入可能です。(株)ZARIA: <http://www.zaria-jpn.com>

在スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282, Fax: +386-1-251-1822, Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★スロベニア人向けニュースレター「Living in Japan」のご紹介

当館では、毎月スロベニア人向けに日本紹介のニュースレター「Living in Japan (Življenje na Japonskem)」をスロベニア語で発信しています。今年は各都道府県に焦点を当てて、各地の歴史・産業・観光・物産品等を紹介してまいります。4月号では長崎県を紹介致しました。このニュースレターは当館のホームページでも公開しておりますので、どうぞご覧下さい。

http://www.si.emb-japan.go.jp/Living_in_Japan.html

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、大使館に在留届を提出願います。

(※インターネットでの提出が便利です。→ <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>)

●「たびレジ」をご利用ください！

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非登録してご活用下さい。

「たびレジ」には「簡易登録」の機能もあります。これは、メールアドレスと国・地域を指定するだけで、対象国・地域の最新海外安全情報メールなどを入手できます(緊急時連絡を除く)。この「たびレジの簡易登録」も是非ご活用下さい。

(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

●すり被害が多発しています！

リュブリャナ中心部にて、日本人観光客のすり被害が多数発生しています。

被害場所で多いのは、三本橋、青空マーケット、リュブリャナ駅周辺、レストラン内(宿泊ホテルのレストランも含む)などです。また、リュブリャナ以外では、ブレッド城、ポストイナ洞窟でも被害が発生しています。貴重品は背負ったカバンには入れず、異変を感じたらすぐに確認して下さい。

【広報文化班からのお知らせ】

●第7回「JAPANDAY 2018」

Genki Center と当館の主催に加え、国立博物館や民俗学博物館の協力により、メテルコヴァの博物館に囲まれた屋外広場で開催致します。伝統的なものからポップカルチャーまで様々な日本文化に関する講演・展示・デモンストレーションが開催されます。子供向けのワークショップもあります。ぜひお越し下さい！！

○日時：6月23日(土) 午前10:00～午後17:00

○場所：メテルコヴァ博物館前広場(住所：Metelkova ulica 2, 1000 Ljubljana)

●2019年度大使館推薦国費留学生(学部・専修・研究留学生)募集のお知らせ。

文部科学省による2019年度の国費留学生(学部・専修・研究留学生)を募集しています。スロベニア人のご友人・お知り合いの方で日本への留学にご関心のある方がいらっしゃいましたら、ぜひご紹介ください。募集要項等の詳細は当館ホームページをご確認ください。(http://www.si.emb-japan.go.jp/MEXT_2019.html : スロベニア語)

○締切り：2018年6月12日(火)